

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画兼管理本部担当 黒崎 耕輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画兼管理本部担当 黒崎 耕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	45,352,780	36,671,586	14,867,386	11,677,946	59,559,272
経常利益 (千円)	1,883,540	944,310	710,228	207,861	1,865,899
四半期(当期)純利益 (千円)	1,611,291	301,503	585,895	161,297	1,079,905
純資産額 (千円)			4,554,231	4,189,227	4,016,342
総資産額 (千円)			22,553,139	20,721,578	24,095,411
1株当たり純資産額 (円)			41,838.75	38,502.39	36,901.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14,811.98	2,771.61	5,385.91	1,482.75	9,927.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14,803.27	2,771.35	5,378.74		9,919.95
自己資本比率 (%)			20.2	20.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,386	500,209			1,831,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,629	475,046			96,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,570	538,798			1,179,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,935,483	9,619,292	11,105,508
従業員数 (人)			1,848	1,656	1,761

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成22年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社3社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,656	(3,245)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 臨時雇用者数（非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	81	(11)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 提供能力

当第3四半期連結会計期間における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成22年9月30日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成22年12月31日現在(人)
308,500	7,042	574	314,968

(注) 減少数につきましては、当第3四半期連結会計期間において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

	教室数(室)	前年同四半期比(%)	収容座席数(席)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	22	-	353	-
関東地区	153	-	2,949	-
中部地区	34	-	502	-
近畿地区	121	-	2,331	-
中国・四国地区	22	-	359	-
九州・沖縄地区	68	-	1,033	-
海外(米国・中国)	10	-	177	-
合計	430	-	7,704	-

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	6,530,290	55.9	-
人材紹介事業	68,400	0.6	-
その他附帯事業	6,633	0.1	-
小計	6,605,324	56.6	-
教育事業			
社会人教育事業	1,751,402	15.0	-
全日制教育事業	1,508,501	12.9	-
小計	3,259,903	27.9	-
介護事業	1,299,046	11.1	-
フランチャイズ事業	61,256	0.5	-
その他の事業	452,415	3.9	-
合計	11,677,946	100.0	-

(注)記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
月平均稼働スタッフ数	10,259人	-

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
月平均受講生数	13,977人	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費等は着実に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の業績回復に伴い、人材需要が下げ止まりつつあります。教育業界におきましては、少子化が進行する状況の中、M&Aや提携等の再編の動きが活発化しております。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に重点的に取り組み、介護事業は新規開設を推進いたしました。また、より一層のコスト削減にも努めました。

以上の結果としまして、当第3四半期連結会計期間における売上高は、主に人材関連事業の減少により前年同四半期比21.5%減の11,677百万円となりました。利益面では、主に人材関連事業においてコスト削減に努めたものの、売上の減少により、経常利益は前年同四半期比70.7%減の207百万円、四半期純利益は前年同四半期比72.5%減の161百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご覧ください。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業の雇用抑制が続いたことと、平成22年2月8日付けで厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだことにより人材派遣の売上は大幅に減少いたしました。特定派遣分野においても、技術者の稼働者数が減少したことにより売上は減少いたしました。また、人材紹介の売上も減少いたしました。

その一方で、新たな需要の拡大を見込んで、再就職支援事業の拡大に努めました。

登録者の確保については、専門性の高い職種に対応するために、サイトのリニューアルを行いました。また、主に技術者の登録・採用を強化するために、組織の拡充を図りました。

この結果、人材関連事業の売上高は6,605百万円、営業利益は9百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年3月1日に東京労働局より労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律に基づく事業改善命令を受けました。本件に関しまして、同社は、平成22年6月30日に完了報告として事業改善報告書を東京労働局に提出しており、引き続きコンプライアンスの遵守に努めてまいります。

教育事業

教育事業におきましては、前期までに実施した不採算事業からの撤退、不採算校舎の閉鎖・縮小等による経営効率の向上に加え、通信講座の販売や講座受託を推進することによる収益性の向上に努めました。

社会人教育事業では、通学講座の受講生が減少したものの、通信講座の販売や講座受託が増加いたしました。認知度向上を図るために、平成22年8月から広告キャンペーンとしてTVCMを実施いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が減少いたしました。通信制高校及び日本語学校の在校生が増加いたしました。前年同四半期において実施した日本語研修等の受託事業は、当第3四半期連結会計期間においてはなくなりました。

この結果、教育事業の売上高は3,259百万円、営業利益は47百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスステーションにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、釈尊寺の湯・守口の湯・泉大津の湯（大阪府）を新規開設し、フランチャイズ展開も推進いたしました。

この結果、介護事業の売上高は1,299百万円、営業利益は55百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向けの英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校の拡大、受講生の確保に努めました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は61百万円、営業損失は23百万円となりました。

その他の事業

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット収入は減少しましたが、ス

ポンサー収入は増加し、また、新たに開講したカレッジが売上に寄与いたしました。
ネイルサロン運営事業におきましては、売上は順調に増加いたしました。
これに加えて、業務受託等の新規顧客に対する売上が増加いたしました。
この結果、その他の事業の売上高は452百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ181百万円減少し、9,619百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、414百万円（前年同四半期は1,227百万円の増加）となりました。これは主に、前受金の減少額が510百万円あったものの、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であった影響により未払金の増加額が668百万円、税金等調整前四半期純利益が209百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、163百万円（前年同四半期は142百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式、著作権取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、431百万円（前年同四半期は184百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の約定による返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

法的規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の法的規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

社会保険料の改定について

社会保険料率は、今後長期間にわたって上昇していくことが予想されます。

当社グループの主力事業として展開している人材派遣事業においては、派遣スタッフの約75%が社会保険の適用対象となっており、社会保険料の負担が増加することとなります。

当社グループにおいては、今後とも利益向上に努めてまいりますが、社会保険料率の改定による保険料負担の増加分を吸収できない場合には、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保について

(a) 講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度をさらに浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修の継続や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図り、新規事業を推進しております。

これらの新規事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の減損について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、その時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価または実質価額までを評価損として計上することとなるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,721百万円となり、前連結会計年度末の24,095百万円から3,373百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、15,455百万円となり、前連結会計年度末の18,520百万円から3,064百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,486百万円、売掛金が1,476百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,265百万円となり、前連結会計年度末の5,574百万円から309百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減損等によるものです。

次に、負債合計は、16,532百万円となり、前連結会計年度末の20,079百万円から3,546百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、13,459百万円となり、前連結会計年度末の16,414百万円から2,955百万円減少いたしました。これは主に、前受金が2,391百万円、未払金が602百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,073百万円となり、前連結会計年度末の3,664百万円から591百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が697百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,189百万円となり、前連結会計年度末の4,016百万円から172百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了
ヒューマンライフケア㈱	大阪府枚方市	介護事業	介護事業所の新設	平成22年10月
ヒューマンライフケア㈱	大阪府守口市	介護事業	介護事業所の新設	平成22年10月
ヒューマンライフケア㈱	大阪府泉大津市	介護事業	介護事業所の新設	平成22年11月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンライフケア㈱	東京都 稲城市	介護事業	介護事業所 の新設	19,140	0	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	1介護 事業所
ヒューマンライフケア㈱	名古屋市 西区	介護事業	介護事業所 の新設	8,575	0	自己資金	平成23年1月	平成23年10月	1介護 事業所
ダッシングディバ インターナショナル㈱	東京都 墨田区	その他の事業	店舗の新設	11,974	0	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	1店舗
ヒューマンリソシア㈱	大阪市 中央区	人材関連事業	事務所の 移転	27,567	0	自己資金	平成22年12月	平成23年2月	-

- (注) 1. 投資予定額には、差入保証金が含まれております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

除却

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	109,872	109,872	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	48,800	46,700	28,000	26,980	24,550	23,900	23,400	26,900	23,400
最低(円)	38,550	25,110	22,000	17,000	19,530	21,200	20,320	20,910	20,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619,292	11,105,508
売掛金	4,486,290	5,963,012
有価証券	199,959	199,820
商品	251,368	215,016
貯蔵品	81,709	8,620
その他	820,579	1,033,816
貸倒引当金	3,279	5,308
流動資産合計	15,455,920	18,520,486
固定資産		
有形固定資産	1, 2 2,580,441	1, 2 2,536,894
無形固定資産	267,147	243,991
投資その他の資産		
差入保証金	1,589,079	1,844,140
その他	884,093	1,014,643
貸倒引当金	55,103	64,744
投資その他の資産合計	2,418,069	2,794,039
固定資産合計	5,265,657	5,574,925
資産合計	20,721,578	24,095,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,645	131,052
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,636,760	1,541,760
前受金	5,869,164	8,260,594
未払金	3,734,977	4,337,448
未払法人税等	121,509	112,117
賞与引当金	166,995	464,305
店舗閉鎖損失引当金	-	117,576
資産除去債務	70,315	-
その他	1,191,655	1,149,548
流動負債合計	13,459,022	16,414,402
固定負債		
長期借入金	2,593,200	3,291,020
役員退職慰労引当金	276,802	261,261
資産除去債務	93,575	-
その他	109,749	112,385
固定負債合計	3,073,327	3,664,666
負債合計	16,532,350	20,079,069

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,137,555	1,972,030
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,181,063	4,015,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,161	9,102
為替換算調整勘定	21,503	7,835
評価・換算差額等合計	7,342	1,266
少数株主持分	821	2,070
純資産合計	4,189,227	4,016,342
負債純資産合計	20,721,578	24,095,411

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	45,352,780	36,671,586
売上原価	33,364,169	26,621,818
売上総利益	11,988,611	10,049,767
販売費及び一般管理費	₁ 10,105,113	₁ 9,126,802
営業利益	1,883,497	922,964
営業外収益		
受取利息	2,664	2,698
受取配当金	-	72
金銭の信託運用益	12,141	20,966
補助金収入	-	72,089
その他	103,572	81,281
営業外収益合計	118,377	177,107
営業外費用		
支払利息	58,718	49,555
為替差損	11,076	25,333
消費税差額	35,958	55,384
その他	12,582	25,488
営業外費用合計	118,335	155,762
経常利益	1,883,540	944,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	681	-
投資有価証券売却益	15,807	6,906
特別利益合計	16,489	6,906
特別損失		
固定資産除却損	8,118	5,707
投資有価証券評価損	22,067	125,762
減損損失	101,648	6,724
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30,566	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197,957
特別損失合計	162,401	336,152
税金等調整前四半期純利益	1,737,627	615,064
法人税等	₂ 126,550	₂ 314,808
少数株主損益調整前四半期純利益	-	300,255
少数株主損失 ()	214	1,248
四半期純利益	1,611,291	301,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,867,386	11,677,946
売上原価	11,097,700	8,592,446
売上総利益	3,769,685	3,085,499
販売費及び一般管理費	¹ 3,074,564	¹ 2,882,779
営業利益	695,121	202,719
営業外収益		
受取利息	666	642
金銭の信託運用益	4,965	8,643
為替差益	3,040	-
補助金収入	-	25,432
その他	40,802	21,296
営業外収益合計	49,475	56,014
営業外費用		
支払利息	18,896	16,091
投資有価証券評価損	1,474	5,719
為替差損	-	4,009
消費税差額	12,425	19,249
その他	1,571	5,802
営業外費用合計	34,368	50,872
経常利益	710,228	207,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,820
投資有価証券売却益	15,807	-
特別利益合計	15,807	3,820
特別損失		
固定資産除却損	929	-
投資有価証券評価損	5,350	1,721
減損損失	70,350	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37,466	-
特別損失合計	114,097	1,721
税金等調整前四半期純利益	611,939	209,960
法人税等	² 26,097	² 48,676
少数株主損益調整前四半期純利益	-	161,284
少数株主損失()	53	13
四半期純利益	585,895	161,297

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,737,627	615,064
減価償却費	342,718	327,202
減損損失	101,648	6,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,130	11,485
賞与引当金の増減額(は減少)	182,422	297,310
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	194,184	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,085	15,540
受取利息及び受取配当金	2,664	2,770
支払利息	58,718	49,555
固定資産除却損	2,770	5,707
投資有価証券売却損益(は益)	15,807	6,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197,957
売上債権の増減額(は増加)	991,624	1,474,722
たな卸資産の増減額(は増加)	15,185	111,677
仕入債務の増減額(は減少)	40,610	37,312
前受金の増減額(は減少)	2,445,512	2,390,871
未払金の増減額(は減少)	174,384	554,972
その他	358,196	308,136
小計	89,313	338,069
利息及び配当金の受取額	2,320	2,457
利息の支払額	57,454	50,882
和解金の支払額	-	10,137
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	579,834	103,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,386	500,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	256,021	277,295
有形固定資産の除却による支出	-	22,986
無形固定資産の取得による支出	20,730	93,571
投資有価証券の取得による支出	-	113,401
投資有価証券の売却による収入	45,807	20,000
差入保証金の差入による支出	139,662	57,332
差入保証金の回収による収入	493,784	82,414
貸付けによる支出	13,739	10,940
貸付金の回収による収入	-	6,226
その他	190	8,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,629	475,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	200,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,061,570	1,202,820
配当金の支払額	-	135,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,570	538,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	2,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616,145	1,516,215
現金及び現金同等物の期首残高	10,551,629	11,105,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,935,483	9,619,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年7月1日付で、吸収分割方式による会社分割を行いました。本会社分割に伴い、分割承継会社であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ28,148千円、税金等調整前四半期純利益は、226,105千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は197,746千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,515 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,848 (千円)
2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮 記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこの 圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物30,000千円であります。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 18,008 (千円) 従業員給与賞与 4,608,582 賞与引当金繰入額 114,486	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 20,551 (千円) 従業員給与賞与 4,034,484 賞与引当金繰入額 139,601 貸倒引当金繰入額 2,023
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してありま す。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 5,348 (千円) 従業員給与賞与 1,405,309 賞与引当金繰入額 95,903 貸倒引当金繰入額 203	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 7,101 (千円) 従業員給与賞与 1,233,514 賞与引当金繰入額 109,993
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してありま す。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,035,483	現金及び預金勘定 9,619,292
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 9,935,483	現金及び現金同等物 9,619,292

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,872株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,089株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,916,497	3,604,736	1,128,629	57,315	160,206	14,867,386		14,867,386
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,389	4,807		84	280,220	292,502	292,502	
計	9,923,887	3,609,544	1,128,629	57,399	440,427	15,159,888	292,502	14,867,386
営業利益 又は営業損失()	230,443	260,745	128,759	22,302	54,126	651,771	43,349	695,121

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	30,385,313	11,132,232	3,239,602	151,537	444,094	45,352,780		45,352,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,936	15,597		4,712	866,121	907,367	907,367	
計	30,406,249	11,147,829	3,239,602	156,249	1,310,215	46,260,148	907,367	45,352,780
営業利益 又は営業損失()	549,938	885,674	304,032	111,104	155,148	1,783,689	99,807	1,883,497

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介
(2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
(3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
(4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室
(5) その他の事業.....スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業

3. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含めておりました「フランチャイズ事業」を、その金額的重要性が増したことにより、事業活動をより適切に開示するため、独立して表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,741,837	11,326,886	2,930,322	235,319	534,333	55,768,699		55,768,699
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,159	89,280		8,192	1,217,112	1,565,744	1,565,744	
計	40,992,996	11,416,167	2,930,322	243,512	1,751,446	57,334,444	1,565,744	55,768,699
営業利益 又は営業損失()	838,588	720,675	120,865	230,993	13,910	6,126	63,250	57,123

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室、理科実験教室

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,912,308	10,655,300	3,765,996	174,229	35,507,834	1,163,751	36,671,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,984	120,303	3,206	3,356	152,851	157,429	310,281
計	20,938,292	10,775,603	3,769,203	177,586	35,660,685	1,321,181	36,981,867
セグメント利益又は損失（ ）	104,558	546,679	102,451	73,474	680,215	27,305	707,520

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,605,324	3,259,903	1,299,046	61,256	11,225,530	452,415	11,677,946
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,501	62,167	1,034	763	76,466	54,686	131,153
計	6,617,825	3,322,071	1,300,081	62,019	11,301,997	507,101	11,809,099
セグメント利益又は損失（ ）	9,179	47,392	55,198	23,195	88,575	24,599	113,175

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	680,215
「その他」の区分の利益	27,305
セグメント間取引消去	6,990
各セグメントに配分していない全社損益(注)	208,453
四半期連結損益計算書の営業利益	922,964

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,575
「その他」の区分の利益	24,599
セグメント間取引消去	793
各セグメントに配分していない全社損益(注)	88,750
四半期連結損益計算書の営業利益	202,719

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	202,461	202,461	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は償還見込額を新規に同様の債権を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(注)2. 時価を算定することが困難と認められる金融商品

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額237,425千円)及び組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額106,205千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を算定することが困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,994	2,502	1,492
(2) 債券			
その他	199,959	199,959	
合計	203,953	202,461	1,492

(注)第1四半期連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の株式について119,999千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,502円39銭	1株当たり純資産額	36,901円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14,811円98銭	1株当たり四半期純利益金額	2,771円61銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり四半期純利益金額	14,803円27銭	1株当たり四半期純利益金額	2,771円35銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,611,291	301,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,611,291	301,503
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64	10
(うち新株予約権)	(64)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,385円91銭	1株当たり四半期純利益金額	1,482円75銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額	5,378円74銭		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	585,895	161,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	585,895	161,297
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	145	
(うち新株予約権)	(145)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。